

社会資本総合整備計画 事後評価書																
計画の名称	三重県における海岸保全対策の推進（防災・安全）															
計画の期間	令和０２年度 ～ 令和０６年度（５年間）												重点配分対象の該当			
交付対象	三重県															
計画の目標	高潮及び侵食海岸の波浪等による被害から海岸を防護するとともに、安全安心な地域づくりを実現する。															
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		7,166	A	7,150	B	0	C	0	D	16	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0	%	

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R2当初)	(R4末)	(R6末)
1	台風等における高潮・高波等による背後地の浸水被害を低減させる。令和元年度末までの保全人家数82,314戸から令和6年度末に82,971戸に増加。 伊勢湾熊野灘沿岸における背後地の保全人家数。 令和6年度末：82,971戸－令和元年度末：82,314戸＝保全人家数：657戸	82314戸	戸	82971戸

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
海岸事業	A09-001	海岸	一般	三重県	直接	－	高潮	水国	川越地区海岸高潮対策事業	堤防嵩上工L=130m、耐震対策 L=202m	川越町	■	■	■	■	■	810	31.40	－
		水管理・国土保全局																	
	A09-002	海岸	一般	三重県	直接	－	高潮	水国	南若松地区海岸高潮対策事業	離岸堤工L=233m	鈴鹿市	■	■	■	■	■	1,070	2.80	－
		水管理・国土保全局																	
	A09-003	海岸	一般	三重県	直接	－	高潮	水国	相賀浦地区海岸高潮対策事業	護岸工L=60m	南伊勢町	■	■	■	■	■	320	2.85	－
		水管理・国土保全局																	
	A09-004	海岸	一般	三重県	直接	－	高潮	水国	阿田和地区海岸高潮対策事業	堤防工L=104m	御浜町	■	■	■			210	2.20	－
		水管理・国土保全局																	
	A09-005	海岸	一般	三重県	直接	－	高潮	水国	浜島地区海岸高潮対策事業	設計業務	志摩市					■	100	4.92	－
		水管理・国土保全局																	
	A09-006	海岸	一般	三重県	直接	－	高潮	水国	井田地区海岸高潮対策事業	人工リーフ工L=300m	紀宝町	■	■	■	■	■	2,500	1.41	－
		水管理・国土保全局																	

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
	備考																			
海岸事業	A09-007	海岸	一般	三重県	直接	－	侵食	港湾	千代崎港海岸侵食対策事業	離岸堤工L=192m	鈴鹿市	■	■	■	■	■	640	3.10	－	
	港湾局																			
	A09-008	海岸	一般	三重県	直接	－	侵食	港湾	宇治山田港海岸侵食対策事業	突堤工N=1基、養浜工V=30,00m3、堤防工L=940m	伊勢市	■	■	■	■	■	1,500	20.7	－	
	港湾局																			
											小計							7,150		
											合計							7,150		

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
円滑化地籍整備事業	D18-001	地籍整備	一般	三重県	間接	伊勢市	—	—	伊勢市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積0.43km2	伊勢市	■	■	■	■	■	16	—	—	
		基幹事業の海岸事業に併せ、南海トラフ巨大地震による津波の被害が懸念される地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																		
		用地部																		
												小計						16		
											合計						16			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

三重県県土整備部港湾・海岸課において事後評価を実施。

事後評価の実施時期

交付期間終了後

公表の方法

三重県ホームページにて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

高潮対策、侵食対策等の海岸整備事業を実施することにより、海岸保全施設の機能が向上した。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

引き続き、海岸整備事業を実施し、安全安心な地域づくりを実現する。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	82971戸	急激な物価上昇により進捗に遅れが生じた。
	最 終 実績値	82873戸	